

1. 基本情報							
事務事業名	家庭・青少年教育事業					事業No.	
事業担当課	教育部 子育て支援課		所属長	上田 貴子	担当者	勢志美代子	足立 大希
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	子育て支援事業		ファミリーサポート事業	
	新規・継続・臨時区分	継続		子育て学習センター運営事業			
	会計区分	一般		社会教育総務費			
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち				
		②	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち				
	施策目標	①	1-6【子育て支援】子どもを産み育てやすい環境をつくろう				
		②	5-4【幼児教育・保育】、5-6【生涯学習】				
施策の展開	①	①子育て支援の充実		②	③子育て拠点の充実		
	①			②			
根拠法令・個別計画等	社会教育法、子ども・子育て支援法、丹波市子ども・子育て支援事業計画						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度

2. 事業の概要					
対象(誰を、何を)	子育て中の保護者、PTA会員、子育てを支援する市民				
実施目的 (ベストな状態(期待される効果))	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての子育て家庭が、子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じられる。 ・子育て家庭への相談支援体制が整うことで、安心して子育てができるまちを創る。 				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内6カ所で子育て学習センターを開設 ・子育て世代を対象に家庭教育に関する講演会や講座などを実施 ・市内全ての認定こども園において、子育て支援事業を展開 ・丹波市PTA連合会への支援 ・市内2事業所でファミリーサポートセンター事業を実施 				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育講演会、講座の実施 ・子育て自主グループ活動の育成支援 ・青少年主張大会 ・ファミリーサポートセンター事業の委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育講演会、講座の実施 ・子育て自主グループ活動の育成支援 ・青少年主張大会 ・ファミリーサポートセンター事業の委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育講座、講演会などの実施 ・子育て自主グループ活動の育成支援 ・ファミリーサポートセンター事業の委託 ・子育てピアサポーターの育成、支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育講座、講演会などの実施 ・子育て自主グループ活動の育成支援 ・ファミリーサポートセンター事業の委託 ・子育てピアサポーターの育成、支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育に関する講演会などの実施 ・子育て自主グループ活動の育成支援 ・ファミリーサポートセンター事業の委託 ・子育てピアサポーターの育成、支援
令和元年度事業及び積算内容	子育て支援事業2,716千円、子育て学習センター事業10,995千円、社会教育総務費560千円、ファミリーサポート事業4,098千円				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	58,191	61,709	55,174	54,011	56,394
直接事業費A	19,271	21,789	16,050	15,799	18,369
職員従事者数(人・年)B	1.99	1.99	1.99	1.87	1.87
人件費C=B×7,500千円	15,920	15,920	15,124	14,212	14,025
非常勤職員従事者数(人・年)D	11.50	12.00	12.00	12.00	12.00
人件費E=D×2,000千円	23,000	24,000	24,000	24,000	24,000
特定財源	6,632	29,710	31,764	32,176	32,958
国・県支出金	6,532	29,600	31,684	32,098	32,890
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	80	90	80	78	68
その他特財	20	20	0	0	0
一般財源	51,559	31,999	23,410	21,835	23,436

3. 指標等の進捗管理								
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
				H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
成果	子育て自主グループ数	団体	子育て学習センターで活動しているグループ数	53	56	58	65	67
				57	57	63	65	
成果	子育て学習センター自由来館者数	人	年間延べ人数	38,000	39,000	40,000	46,000	47,000
				41,353	46,366	46,147	48,742	
成果	ファミリーサポートセンター事業利用件数	件	年間延べ件数	300	310	320	320	320
				276	165	252	281	
成果	市の子育て支援・環境への満足度	%	満足度調査の「高い」「やや高い」の割合	30.0	31.0	32.0	53.0	55.0
				27.0	33.5	50.3	48.5	

令和元年度

総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	保育所運営事業				事業No.	
事業担当課	教育部 子育て支援課	所属長	上田 貴子	担当者	岸本 ちづる	安達 柚美
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	幼児教育・保育推進事業		
	新規・継続・臨時区分	継続				
	会計区分	一般				
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち			
		②				
	施策目標	①	5-4【幼児教育・保育】地域ぐるみで質の高い教育・保育を提供し安心できる子育て環境をつくろう			
		②				
	施策の展開	①	①幼児教育・保育の充実	②		
		①		②		
根拠法令・個別計画等	児童福祉法、子ども・子育て支援法・丹波市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、丹波市子ども・子育て支援計画					
事業期間	開始年度	27	年度	～	終了年度	無期 年度

2. 事業の概要

対象(誰を、何を)	保育が必要な児童、認定こども園、小規模保育事業所				
実施目的 ベストな状態(期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園等において、保護者に代わって保育する。 ・安定した経営を維持する。 				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	市内14カ所で実施(認定こども園13園、小規模保育事業所1園) 開所時間: 7時～19時 入退所申し込みの受付・審査決定、保育料の決定及び施設型給付金を給付。				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・施設型給付費 ・保育所入所申込書類印刷費 ・多子世帯保育料軽減事業補助金 ・公立保育所解体(繰越) 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設型給付費 ・保育所入所申込書類印刷費 ・多子世帯保育料軽減事業補助金 			
令和元年度事業及び積算内容	施設型給付費1,846,909千円 多子軽減補助金10,878千円 その他3,607千円				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	1,631,463	1,515,536	1,606,564	1,781,638	1,882,994
直接事業費A	1,418,983	1,303,056	1,319,656	1,439,530	1,861,394
職員従事者数(人・年)B	18.94	18.94	33.53	40.53	2.88
人件費C=B×7,500千円	151,520	151,520	254,828	308,028	21,600
非常勤職員従事者数(人・年)D	30.48	30.48	16.04	17.04	0.00
人件費E=D×2,000千円	60,960	60,960	32,080	34,080	0
特定財源	917,865	773,306	790,853	841,775	1,269,558
国・県支出金	809,718	677,209	695,417	788,137	1,269,547
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	107,965	96,001	95,312	53,513	11
その他特財	182	96	124	125	0
一般財源	713,598	742,230	815,711	939,863	613,436

3. 指標等の進捗管理

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
				H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
				成果	市内保育所等定員数	人	年度末時点の推計(公立+民間保育所)	1,800
成果	市内保育所等入所児童数	人	年間平均入所児童数(公立+民間保育所)	1,755	1,760	1,802	1,887	
活動	保育所等開園日数	日	保育所等開園日数	1,800	1,900	1,900	2,040	2,300
				1,843	1,870	1,808	1,823	
				294	294	294	294	294
				294	296	291	294	

令和元年度 総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	幼児教育・保育推進事業				事業No.	
事業担当課	教育部 子育て支援課	所属長	上田 貴子	担当者	高見 智之	友井 真梨奈
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	幼児教育・保育推進事業		
	新規・継続・臨時区分	継続				
	会計区分	一般				
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち			
		②				
	施策目標	①	5-4【幼児教育・保育】地域ぐるみで質の高い教育・保育を提供し安心できる子育て環境をつくろう			
		②				
	施策の展開	①	①幼児教育・保育の充実	②		
①		②特別保育の充実 ③子育て拠点の充実		②		
根拠法令・個別計画等	丹波市保育所補助金交付要綱、丹波市保育対策促進事業補助金交付要綱、丹波市認定こども園補助金交付要綱					
事業期間	開始年度	27	年度	～	終了年度	無期 年度

2. 事業の概要

対象(誰を、何を)	認定こども園				
実施目的 ベストな状態(期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育教諭等の資質を向上させ、質の高い就学前教育・保育が提供されている。 ・安定した経営を維持し、特別保育サービスが提供されている。 				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園の延長保育、特別支援保育、一時預かり保育、病児保育実施園に対し補助金を交付する。 ・認定こども園が抱える課題解決のための補助金を交付する。 ・就学前教育・保育の質向上のための研修会を実施する。 ・保育人材確保のため、保育教諭の処遇改善補助を実施する。 ・保育補助者を登用し、保育士の負担軽減を図るとともに、保育者養成のため子育て支援員研修を実施する。 				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・講師謝金 ・一時預かり事業補助金 ・延長保育促進事業補助金 ・特別支援保育事業補助金 ・看護師配置事業補助金 ・看護師配置事業補助金 ・課題解決型補助金 	<ul style="list-style-type: none"> ・講師謝金 ・一時預かり事業補助金 ・延長保育促進事業補助金 ・特別支援保育事業補助金 ・看護師配置事業補助金 ・看護師配置事業補助金 ・課題解決型補助金 ・処遇改善補助金 	<ul style="list-style-type: none"> ・講師謝金 ・一時預かり事業補助金 ・延長保育促進事業補助金 ・特別支援保育事業補助金 ・看護師配置事業補助金 ・看護師配置事業補助金 ・課題解決型補助金 ・処遇改善補助金 	<ul style="list-style-type: none"> ・講師謝金 ・子育て支援員研修委託料 ・一時預かり事業補助金 ・延長保育促進事業補助金 ・特別支援保育事業補助金 ・病児保育事業補助金 ・課題解決型補助金 ・課題解決型補助金 ・処遇改善補助金 ・保育補助者雇上強化補助金 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援員研修講師謝金 ・延長保育促進事業補助金 ・保育補助者雇上強化補助金 ・一時預かり事業補助金 ・特別支援保育事業補助金 ・病児保育事業補助金 ・課題解決型補助金 ・課題解決型補助金 ・処遇改善補助金 ・職員派遣負担金 ・通園バス購入補助金
令和元年度事業 及び積算内容	<ul style="list-style-type: none"> ・講師謝金880千円・延長保育促進事業補助金23,664千円・保育補助者雇上強化補助金28,795千円 ・一時預かり事業補助金46,576千円・特別支援保育事業補助金109,140千円・病児保育事業補助金56,823千円 ・こども園通園バス購入補助金1,250千円・実費徴収補給付補助金20千円・こども園課題解決型補助金269,215千円 ・保育教諭等処遇改善補助金38,093千円・建設改良融資償還補助金1,014千円・認定こども園職員派遣負担金42,000千円 				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	382,404	396,705	360,385	500,498	631,945
直接事業費A	368,004	382,545	346,933	476,178	617,470
職員従事者数(人・年)B	1.80	1.77	1.77	3.20	1.93
人件費C=B×7,500千円	14,400	14,160	13,452	24,320	14,475
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	67,407	58,978	49,026	94,010	119,810
国・県支出金	67,407	58,978	49,026	94,010	119,810
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0	0
一般財源	314,997	337,727	311,359	406,488	512,135

3. 指標等の進捗管理

	指標名	単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標	
				H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	
目標達成状況	活動	認定こども園等研修会開催回数	回	認定こども園等研修会開催回数	14	20	20	30	33
					20	20	13	33	
	成果	研修会参加者数	人	研修会の延参加者数	490	450	450	600	800
					484	440	314	822	
	成果	園の教育・保育に対する保護者の期待の充足度合	%	満足度調査の「どちらかといえば応えている」の割合	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
89.0					86.0	89.3	88.9		
成果	特別保育の利用実績	人	延長、一時、特別支援、病児保育の延べ利用実績	4700.0	4300.0	4300.0	4100.0	4400.0	
				3586.0	2753.0	3692.0	4495.0		

